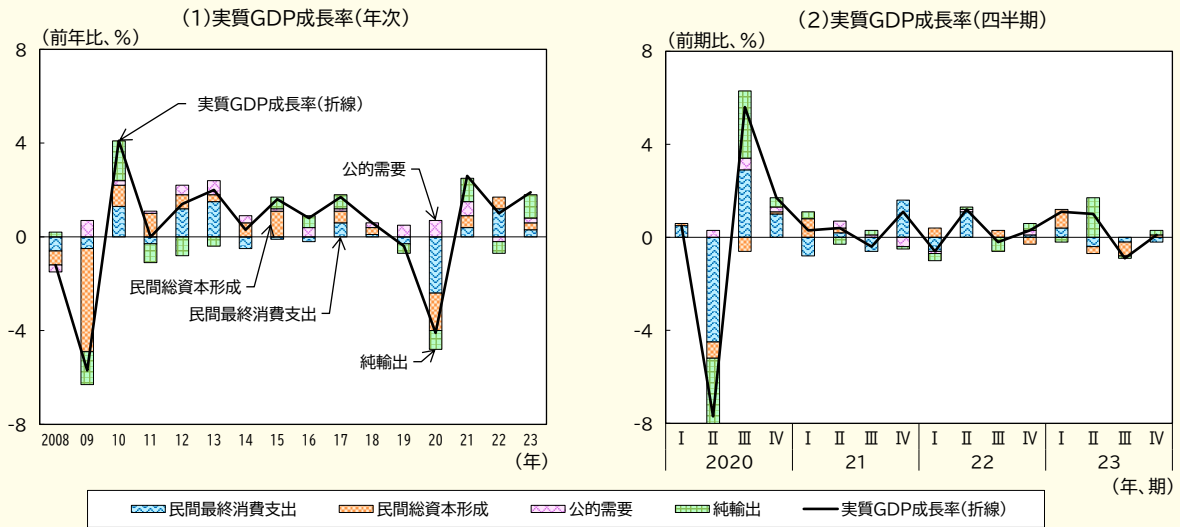


第1-(1)-2図 実質GDP成長率の寄与度分解

○ 2023年の実質GDP成長率は、年前半は外需（純輸出）が好調だったことに加え、インバウンド需要の回復やサービス消費の持ち直しがみられたことで高成長となった一方、年後半は、物価上昇による消費意欲の減退等により、小幅なプラス成長にとどまった。



## 第2節 企業の動向

### ●企業の業況は、製造業・非製造業ともに好調な状況がうかがえた

次に、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、企業の業況判断D.I.<sup>3</sup>をみていく。第1-(1)-3図(1)により、製造業・非製造業別にみると、「製造業」「非製造業」とともに、2020年に急速に悪化したのち、2021~2022年にかけて持ち直しが続いた。「製造業」については、2022年末に半導体不足や原材料価格の高騰等により景況感が悪化したものの、2023年半ば以降は改善し、0を上回って推移した。「非製造業」においては、2022年の景況感の改善が2023年も続いており、プラス幅が拡大した。

2023年の動きをより詳細にみると、「製造業」では、3月調査において、米国の金融引き締めにより世界経済が減速する中で需要が落ち込み、一般機械と電気機械を中心に景況感は悪化した。6月調査以降は、食料品製造業等における価格転嫁の進展や半導体不足の解消による自動車生産の回復が全体を押し上げたことなどにより、景況感に改善がみられ、12月調査ではプラスに転じた。他方で、「非製造業」については、経済社会活動の活発化に伴うサービス

3 ここでいう、業況とは、「回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断」をいい、選択肢として「良い」「さほど良くない」「悪い」がある。業況判断D.I.は、「良い」選択肢の回答社数構成比から「悪い」の回答社数構成比を差し引いて算出しており、例えば、業況判断D.I.が0を超えていれば、企業の収益等の業況が「良い」と感じている企業の方が「悪い」と感じている企業よりも多いことを示している。

消費やインバウンド需要の回復の影響で、2022年に引き続きプラス幅が拡大し、感染拡大前の水準を超える高い伸びとなった。

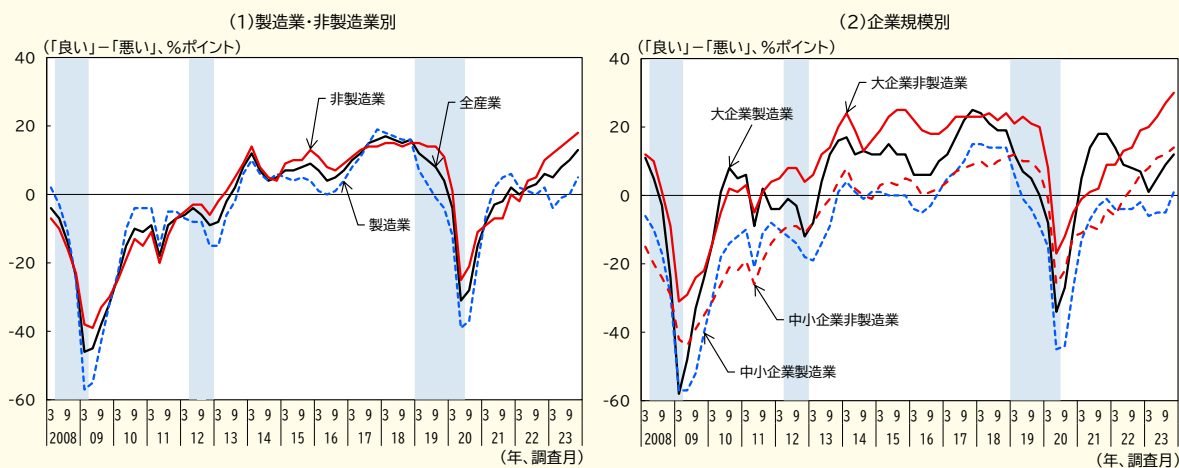
同図（2）により、企業規模別の業況判断D.I.の推移をみる。製造業のうち、「大企業製造業」は年間を通じて0を上回って推移した。「中小企業製造業」は、2019年6月調査以降0を下回って推移していたものの、2023年12月調査時には改善し、19四半期ぶりにプラスとなった。非製造業についてみると、「大企業非製造業」は経済社会活動の活発化等により改善が続いた。「中小企業非製造業」は、2023年9月調査時の業況感が6四半期連続で改善し、感染拡大前で最も高かった2019年3月調査と同じ水準まで回復した。

次に、第1-(1)-4図により、鉱工業生産指数及び第3次産業活動指数の推移をみていく。鉱工業生産指数についてみると、2023年1月は、外需の悪化等の原因により一時的に生産指数は低下したものの、年間を通しては横ばいで推移した。

同図により、サービス部門の活動動向を示す第3次産業活動指数の動きをみていく。2023年は感染症の影響が緩和され、企業間の取引活動が活発化したことなどを受け、持ち直しの動きがあったものの、10月以降は電気・ガス・熱供給・水道業を中心に指数が低下したことで、足踏みがみられた。

### 第1-(1)-3図 製造業・非製造業別、企業規模別にみた業況判断D.I.の推移

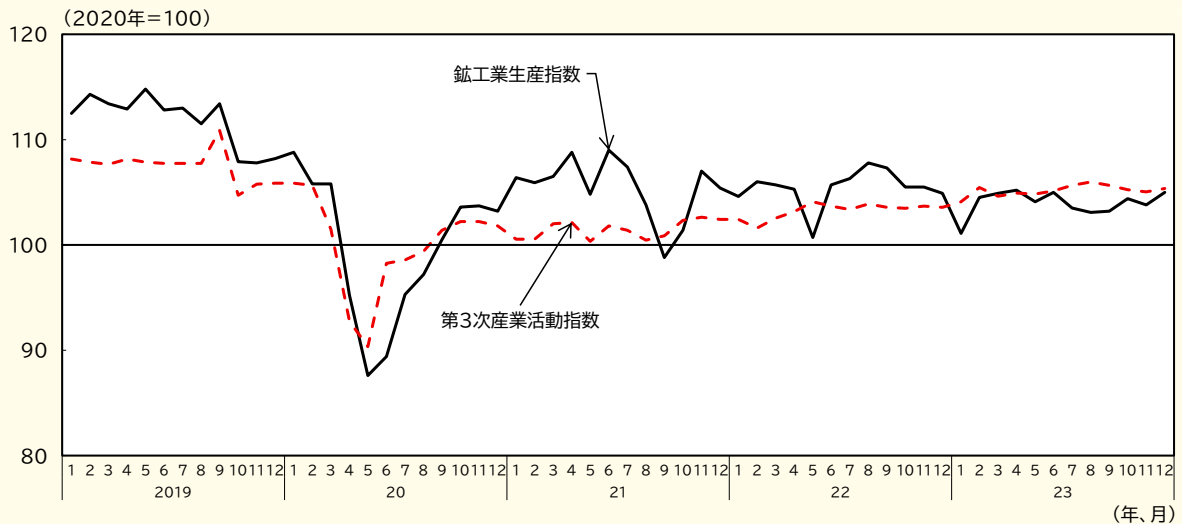
- 「製造業」では、2022年末は原材料価格の高騰等により景況感は悪化したものの、2023年半ば以降は改善し、「良い」超で推移。
- 「非製造業」では前年の2022年に引き続き「良い」超幅が拡大し、感染拡大前の水準を超える高い伸び。



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成  
 (注) シャドーは景気後退期。

第 1-(1)-4 図 鉱工業生産指数・第 3 次産業活動指数の推移

- 2023年の鉱工業生産指数は、外需の悪化や半導体不足の影響で伸び悩むも、自動車工業が堅調さを維持したことで、横ばい圏内で推移。
- 2023年の第3次産業活動指数は、持ち直しの動きがあったものの、10月以降は電気・ガス・熱供給・水道業を中心に指数が低下したことで、足踏みがみられた。



● 経常利益は半導体不足の解消等により好調。設備投資は高水準で推移した

第 1-(1)-5 図により製造業・非製造業別に企業の経常利益の推移をみていく。2023年は、製造業では、企業規模の大きい自動車工業において、半導体不足の解消に伴う挽回生産が進んだことが収益の増大をけん引した一方、外需の縮小により資本財需要が低迷したことで収益は「全規模」において横ばいで推移した。非製造業は人流の回復や企業活動の活発化等を受けサービス消費が増加したことで収益が増大し、「全規模」において増加傾向で推移し、第 IV 四半期（10-12 月期）において過去最高額となった。

資本金規模別にみると、製造業では、資本金「10 億円以上」の企業で、2022 年に引き続き、感染拡大前の水準を上回って推移した。資本金「1 億円以上 10 億円未満」及び「1 千万円以上 1 億円未満」の企業では、いずれも横ばいの動きであった。非製造業の資本金「10 億円以上」の企業では、前年に引き続き感染拡大前の水準を上回って増加傾向で推移し、資本金「1 億円以上 10 億円未満」及び「1 千万円以上 1 億円未満」の企業も増加傾向で推移した。

次に、企業の設備投資の変化をみていく。第 1-(1)-6 図（1）により設備投資額の推移をみると、「製造業」「非製造業」とともに、2019~2020 年にかけての減少傾向からの回復が前年に続いてみられた。2023 年は経済社会活動の活発化がみられたことから、「製造業」の設備投資は、年間を通して増加傾向で推移した。特に第 IV 四半期（10-12 月期）においては、半導体や自動車関連で生産能力強化のための工場新設等の投資が実行され始めたこともあり、大幅な増加となった。「非製造業」は、第 II 四半期（4-6 月期）に減少がみられたものの、第 III 四半期（7-9 月期）、第 IV 四半期（10-12 月期）においては、サービス消費の回復等により、大幅な増加となった。

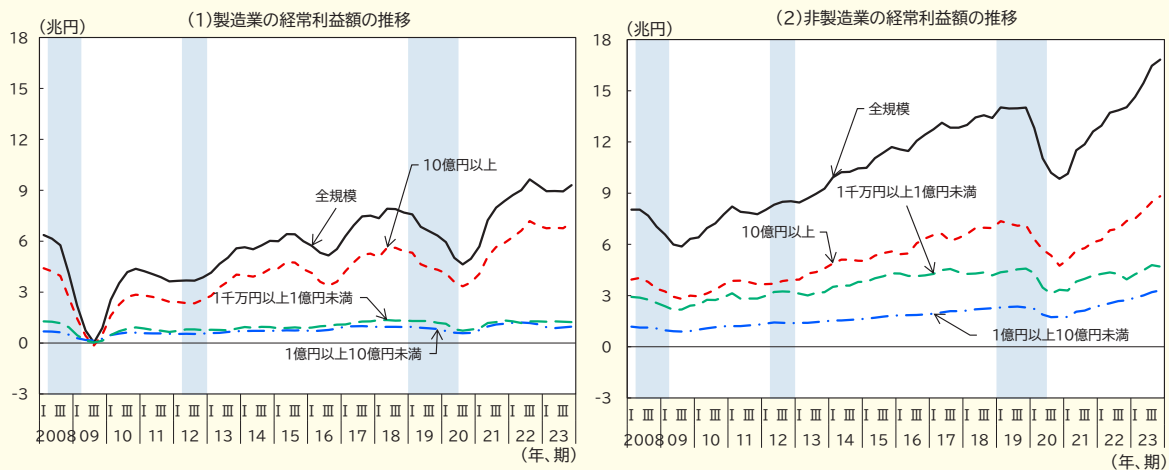
同図（2）によると、設備に関する過不足判断を示す生産・営業用設備判断 D.I. は、「全産業」においては、「不足」超で推移している。「製造業」では、僅かに「過剰」超で推移してい

るものの、「非製造業」では、「不足」超となっており、今後も設備投資が続いていく可能性が期待される。

同図（3）により2023年度の設備投資計画をみると、6月以降は2022年度を下回って推移しているが、12月時点で15.2%と高水準を保っており、依然として企業の設備投資に対する意欲の強さがみられる。

第1-(1)-5図 企業の経常利益の推移

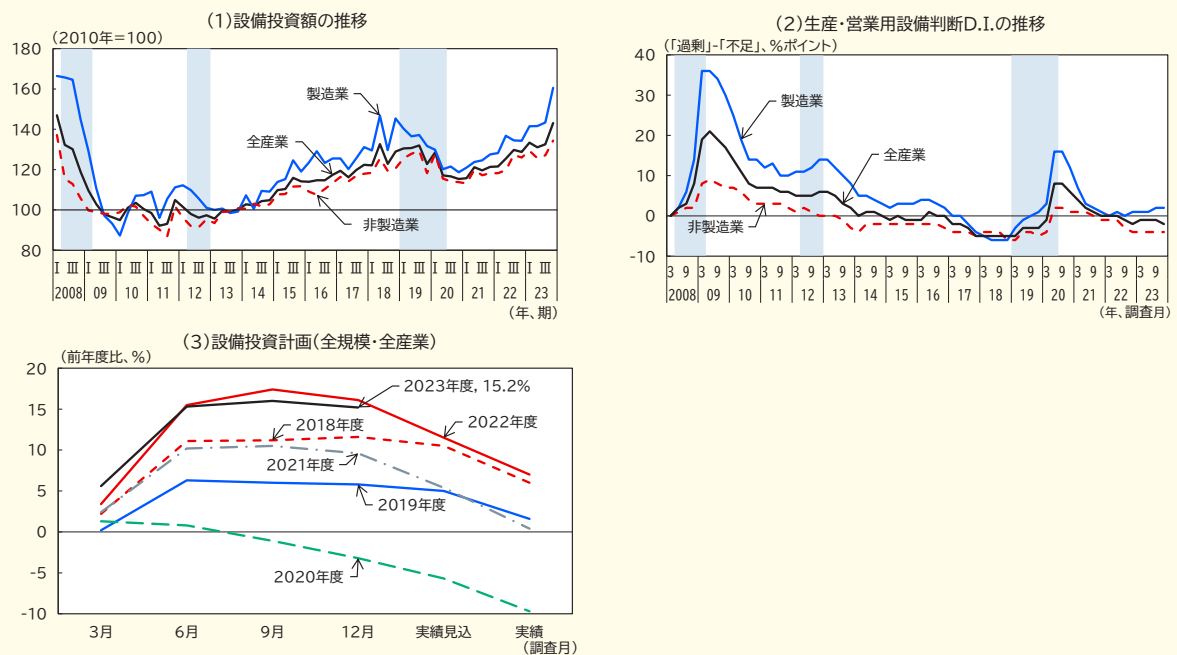
○ 製造業においては半導体不足の解消に伴う自動車の挽回生産が進んだ一方、外需の縮小の影響等で資本財需要が低迷したことで収益は横ばいで推移。非製造業はインバウンド需要の回復が本格化し、「全規模」では、第IV四半期（10-12月期）において過去最高額となった。



資料出所 財務省「法人企業統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成  
 (注) 1) 図は原数値の後方4四半期移動平均を用いて算出したもの。  
 2) 金融業、保険業は含まない。  
 3) シャドウは景気後退期。

第 1-(1)-6 図 設備投資額の推移等

- 2023年の「製造業」の設備投資額は、堅調に増加。
- 設備投資計画は、6月以降、2022年を下回って推移したものの、高水準で推移。



資料出所 (1)は財務省「法人企業統計調査」、(2)(3)は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) (1)(2)のシャドローは景気後退期。  
 2) (1)の設備投資額は、ソフトウェア投資額を除き、金融業、保険業を除く名目の季節調整値を使用。  
 3) (3)の設備投資額は、ソフトウェア投資額を含み、土地投資額、研究開発投資額を含まない。

●企業の倒産件数は2019年以来4年ぶりに8,000件台となった

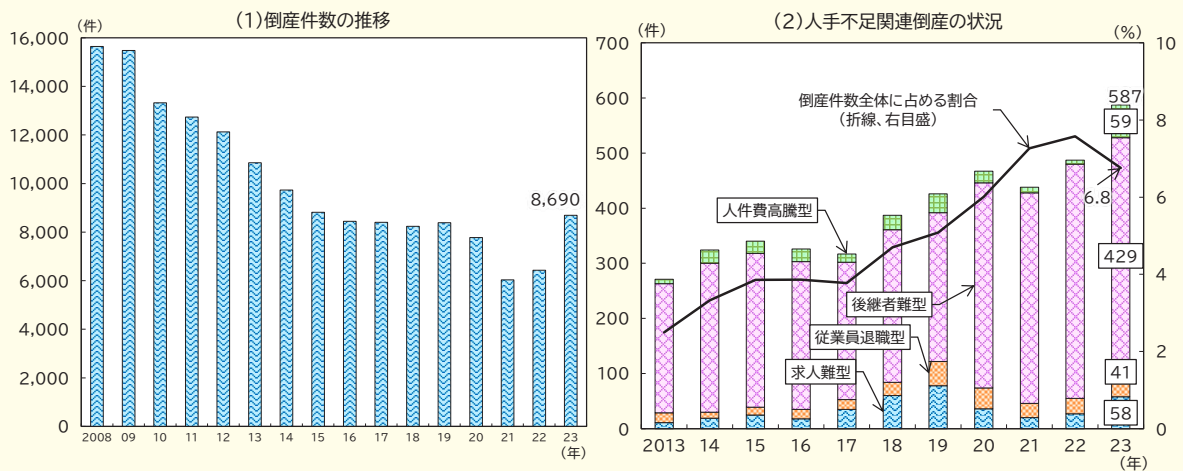
第1-(1)-7図(1)により企業倒産の状況をみると、2023年の倒産件数は、2年連続で前年を上回り、2019年以来4年ぶりに8,000件台となった。感染拡大時の急激な業績悪化への支援策であった「実質無利子・無担保融資(ゼロ・ゼロ融資)」の民間返済が2023年7月から本格化したことで、資金繰りが厳しくなった企業の増加や、原材料価格の高騰等が追い打ちをかけたことなどが要因であると考えられる。

同図(2)により、人手不足関連倒産の状況をみると、2023年は人手不足関連倒産が倒産件数全体に占める割合は低下したものの、人手不足関連倒産の件数は調査開始以降最多となった。内訳をみると、「後継者難型」の件数が7割以上と最も多く、次いで「人件費高騰型」「求人難型」「従業員退職型」と続いた。

倒産要因の中でも特に「人件費高騰」による倒産件数は前年比8倍超となり、大幅な増加となった。また、前年よりも大きく増加している「求人難型」については、賃上げの局面の中で、求職者が賃金水準などにおいて、より良い労働条件を求めるようになり、企業の提示する賃金水準等とのミスマッチがあった可能性も示唆される。企業存続に向けても、賃上げ分の原資の確保のため、企業の商品・サービスへの価格転嫁が更に重要度を増すものと考えられる。

第1-(1)-7図 企業倒産の状況

- 2023年の企業の倒産件数は、4年ぶりに8,000件台となった。
- 人手不足関連倒産は調査開始以降過去最高を記録し、要因別では「人件費高騰」による倒産件数が前年比8倍超の大幅な増加。



資料出所 (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成  
 (注) 1) 負債額1,000万円以上を集計したもの。  
 2) (2)の折線は倒産件数全体に占める人手不足関連倒産件数の割合を表したものの。